

沖縄振興審議会総合部会専門委員会

調査審議結果 中間報告

令和2年10月

現状

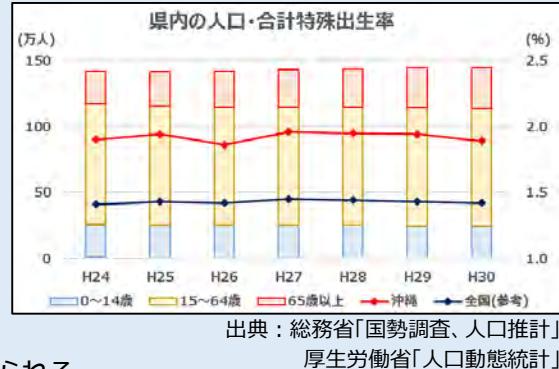
1. 全般

○現行の沖縄振興法制の下で推進された各般の施策により、リーディング産業の成長、全国を上回る県内総生産や就業者数の伸び、社会資本整備における全国との整備水準の差の縮小など、様々な成果が見られた。他方、全国との格差は縮小したものの、一人当たり県民所得は依然として全国最下位であり、製造業の県内総生産は着実に増加しているものの、全国と比較して未だ低い水準にあるなど、引き続き課題も残されている。

○島嶼県の沖縄は、島国である日本の縮図とも考えられる。

○地域の多様な関係機関が連携を図りつつ地域課題を解決する場として、プラットフォームには大きな効果が見込まれる。

【図1】



【図2】

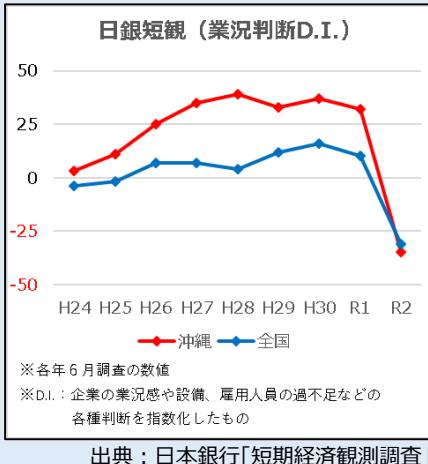


○個別分野の事業は目先の課題解決が至上命題となり、俯瞰的・長期的な視野が欠けがちである。

○規制の緩和や見直しには、市場の民間への開放を求めるもののほか、地域の実情に応じた柔軟な対応を可能とするものもある。

○全国の自治体では、社会保障支出の増大等に伴い、教育や公共事業予算の十分な確保が困難となりつつある。

【図4】



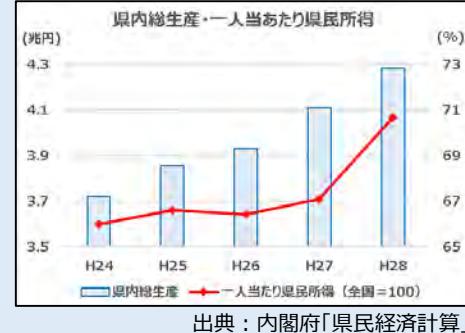
2. 新型コロナウイルス感染症による影響

○沖縄はコロナ禍等の外的な変化に脆弱であり、とりわけ、特定の業種に偏重する産業構造の脆さが顕在化した。

○沖縄のICT環境整備は依然として途半ばと言わざるを得ず、コロナ禍でもオンライン授業やテレワークに当たり混乱が生じた。

○コロナ禍により世界を取り巻く状況は大きく変わり、沖縄振興の取組の中にも、施策の前提条件が変わり、方向性を見直しの検討が必要なものも存在。

【図3】



課題

1. 全般

○沖縄の抱える諸課題の克服に向けて取り組むとともに、アジア地域との地理的近接性や全国で最も高い出生率・若年人口の割合など、沖縄の優位性や潜在力をしっかりと引き出していく必要。

○沖縄で先進的な取組やモデル性の高い事業を推進し、その成果を幅広く展開する必要。

○沖縄でも、データや合意形成のプラットフォームを構築し、官民連携の下で地域課題の解決や「選択と集中」を一層図っていく必要。

【図5】



○対面のコミュニケーションなど、地元根差したアナログな取組との必要な連携も図りつつ、地域の実情や課題に応じたデジタルトランスフォーメーション(DX)を官民挙げて一層推進していく必要。

○優れた人材の育成・確保に向けた取組を重点的かつ戦略的に進めるとともに、域内外の個人、企業、NPO等の多様な主体を担い手として捉え、幅広い人材の活躍を推進していく必要。

○GDPや経済成長率、一人当たり県民所得等の指標の重要性は変わらないが、今後は幸福度やSDGsなど、必要に応じて新たな尺度を取り入れていくことも課題。

【図6】



○まずは多様な有識者や専門家等から幅広く聴取した意見を踏まえて目指すべきグランドデザインを明確化し、大局的な視点から、各分野の個別事業を有機的に連携させ、相乗効果を生み出していく必要。

○現在の沖縄では、市場の民間開放のための規制の緩和や見直しではなく、限られた人材で保育、医療、福祉、観光等のサービスを安定的に提供できる体制構築のための仕組みづくりが課題。

○沖縄の特殊事情や沖縄振興の施策効果、費用対効果を具体的・客観的に示すなど、国民への説明責任を果たし、沖縄振興への幅広い理解を得る必要。

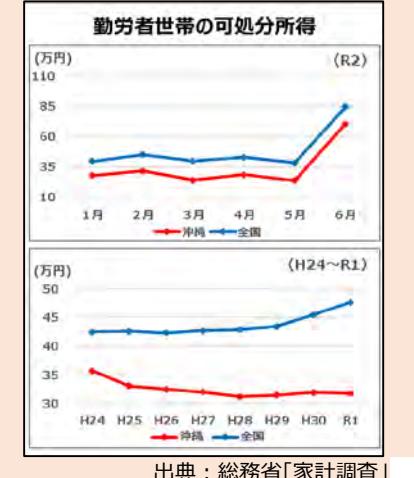
2. 新型コロナウイルス感染症による影響

○新たなリーディング産業の育成や地域資源の見直し、地場産業の再構築を通じて「分厚い産業構造」の実現を図り、感染症や災害等の外的な変化に対する耐性や柔軟性のある「強しなやかな沖縄」を創り上げていく必要。

○コロナ禍でICTのメリットが再認識されており、これを奇貨として沖縄の発展に必要な不可欠なインフラであるICT環境の整備やICT教育の一層の加速が課題。

○沖縄振興の取組も、漫然と従来の延長線上で進めるのではなく、コロナ禍を始め様々な社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、不断の工夫が必要。

【図7】

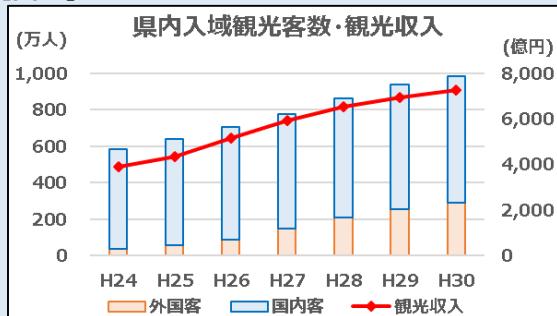


現状

1. 全般

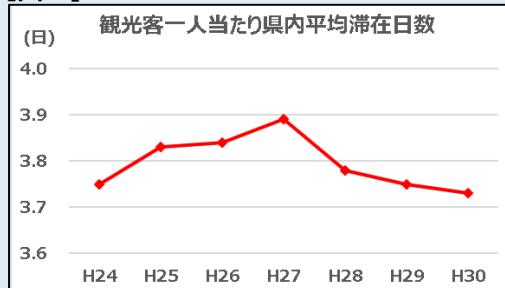
- 観光業は沖縄のリーディング産業として、雇用創出や農業振興にも大きく貢献。他方、内外経済金融環境や国際政治情勢、景気、大規模災害、感染症等の外的な変化に脆弱な面があり、地元出身の専門人材の育成・確保も途半ばにある。
- これまでは入域観光客数を目標とし、一定の成果を挙げてきたが、今後の目指すべき方向性については必ずしも判然としていない。
- これまで主として行政が担ってきた受入「量」（観光客数）の増加の取組は、一定の成果を上げてきた。

【図1】



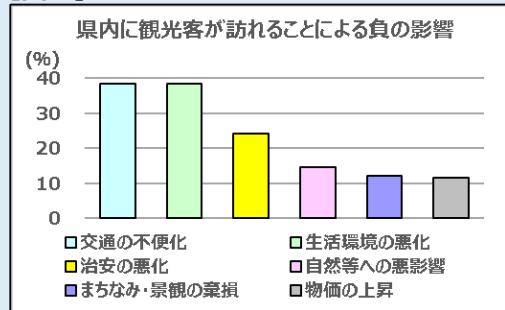
出典：沖縄県「入域観光客統計概況、観光収入について」

【図2】



出典：沖縄県「観光統計実態調査」

【図3】



出典：沖縄県「沖縄観光に関する県民意識の調査」

3. 地域との関係

- 過度な観光客の受入れにより、渋滞や混雑、自然環境や水資源への負荷など、地域に様々な負の影響が生じる場合もある。
- リゾート型の観光のみならず、滞在型観光やワーケーション、体験型観光プログラムなど、地域住民との多様な関わりを有する新たな観光の形が広がりつつある。
- 観光客向けのサービスを地域の住民が利用することは少なく、観光事業者と地域住民の共生は途上にあると言える。

- 現状では、いかに観光の「質」の向上を図るべきかの方向性が必ずしも明確化されていない。
- 沖縄は、国際的な観光リゾート地としての認知度が現状では必ずしも高いとは言えないものの、自然や歴史、文化等の多彩な魅力や観光資源を有しており、沖縄の競争優位性は顕在化しつつある。

2. 経済効果

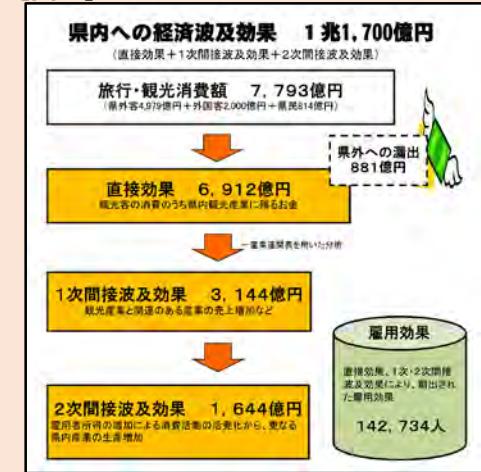
- 沖縄は、観光客の滞在期間が比較的短く、観光客の増加が必ずしも経済の循環につながっていない。
- 外国人観光客による高級レンタカーの長期利用や、日本ブランドの高価な医薬品・化粧品的大量購入等の「モノ消費」に加え、体験型の「コト消費」への関心も高まり、至るところに観光消費額の拡大余地があり得る。

課題

1. 全般

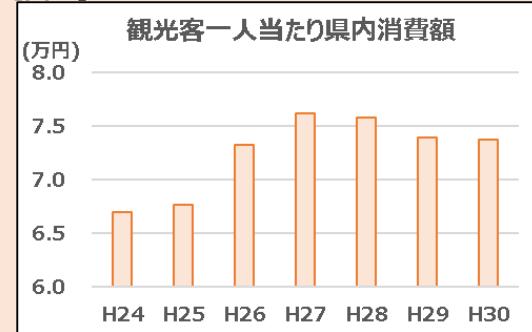
- 他の産業への波及効果や外的な変化への脆弱性、「新たな日常」の下で観光業を支える人材の維持・確保、就職先としての魅力向上の必要性も考慮しつつ、沖縄観光の在り方を大局的な視点から考える必要。
- まずは目指すべき沖縄観光の方向性を明らかにした上で、具体的な施策について検討を進める必要。
- 今後は、民間が快適な長期滞在や一人当たり支出の増加に資する地元主導の環境整備を通じて「質」の向上を先導し、行政は環境整備等の後方支援を担うなどの明確な役割分担が必要。
- 観光の質の向上を図るに当たっては、例えば様々な観光客のニーズや属性に応じた多様化や分散化、エンターテインメントの強化など、目指すべき方向性やビジョンを見据えながら取り組んでいく必要。
- アジアにおいて、独自の魅力を有する国際観光リゾート地を目指していく必要。

【図4】



出典：沖縄県「観光要覧」

【図5】



出典：沖縄県「観光要覧」

2. 経済効果

- 長期滞在を促す仕組みを構築するなど、一人当たりの観光消費額の拡大を図り、地元の経済循環につなげる必要。
- 観光消費額の一層の拡大に向け、潜在化している観光客のニーズをきめ細かく掘り起こしていく必要。

3. 地域との関係

- ICTを活用した観光流動の実態把握や、観光税等による自然・文化・住環境等の保全、行政による必要な規制の導入、観光マナーの啓発など、過度な観光客の受入れによる負の影響への対応が課題。
- 観光の多様化を追い風として、観光客と地域住民との交流を一層推進し、沖縄の魅力を一層深く理解してもらえるようにする必要。
- 観光客向けのサービスを地域住民にも実際に体験してもらうなど、地域住民との共生に向けた取組が課題。

【図6】

自治体	名称	税額
伊是名村	環境協力税	入域1回100円 ※子供等は免除
伊平屋村		
渡嘉敷村		
座間味村	美ら島税	

現状

1. 情報通信

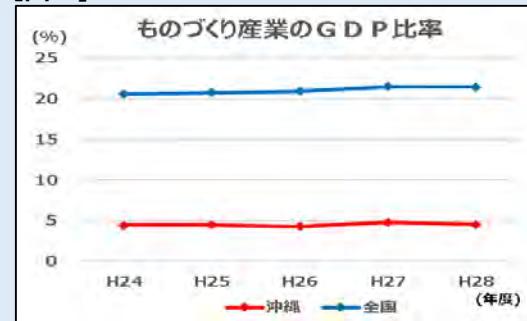
- 沖縄の情報通信産業は、生産額や雇用者数、進出企業数が順調に増加するなど、リーディング産業として着実に成長しているが、コールセンター等の労働集約型の企業も多く、労働生産性は全国最下位にある。
- 超高速ブロードバンドを始めとするICTの普及に伴い、離島の地理的不利性を乗り越えるビジネスモデルが生まれる素地が整ってきている。
- 超高速ブロードバンドを始めとするICTを活用した教育体制が十分でないことから、科学技術・ICT分野を担う人材が不足しており、ICT関連企業の誘致への支障もある。

【図1】



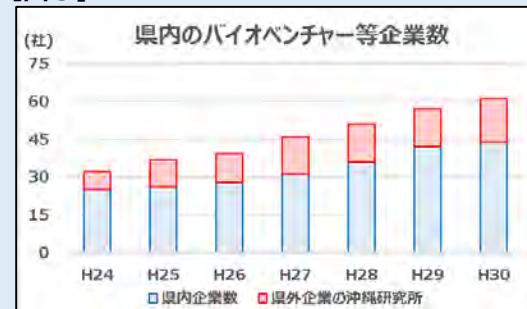
出典：沖縄県「情報通信産業振興計画実施状況報告書」

【図2】



出典：内閣府「県民経済計算」

【図3】



出典：沖縄県「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」等

2. 国際物流

- 国際物流拠点産業の集積が一定程度進み、産業構造の多様化にも寄与している。

3. 産業イノベーション

- 沖縄のものづくり産業の県内総生産は着実な増加が見られるものの、全産業に占める割合は伸び悩んでおり、総花的な取組も一因と考えられる。
- 現時点で実用化に至ったものは必ずしも多くはないが、沖縄の特性を生かした様々な実証実験が行われている。
- 企画や意思決定の過程に女性が参画しなければ、社会のニーズを的確に反映した大型のイノベーションを起こす起爆剤とはなりにくい面がある。
- 沖縄を含む日本の大企業は巨大なピラミッド構造であり、現状維持を志向してイノベーションが起きづらい傾向にある。

4. 金融

- 金融に関する特区制度を円滑に運営するためには、専門的知見を有する関係者の継続的な参画が欠かせない。
- 現行税制が国際競争力強化に大きく寄与しているとは言い難いことも相まって、現在の沖縄はその潜在力を十分に発揮できておらず、必ずしも海外の金融人材の受け皿となり得ていない。

課題

1. 情報通信

- 労働生産性の向上を図る観点からも、沖縄の情報通信産業の更なる高付加価値化に向けた取組が課題。
- ICTにより可能となった新たなビジネスを育成するための支援が課題。
- 専門分野に特化したICT人材の育成・確保を含め、行政を旗振り役とした国内外からの科学技術・ICT分野の担い手の獲得が課題。

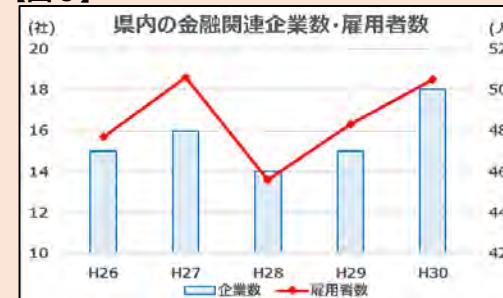
2. 国際物流

- 国際物流拠点産業の振興に当たっては、アジア・太平洋地域の結節点に位置する沖縄の地域特性を最大限に生かしていく必要。

3. 産業イノベーション

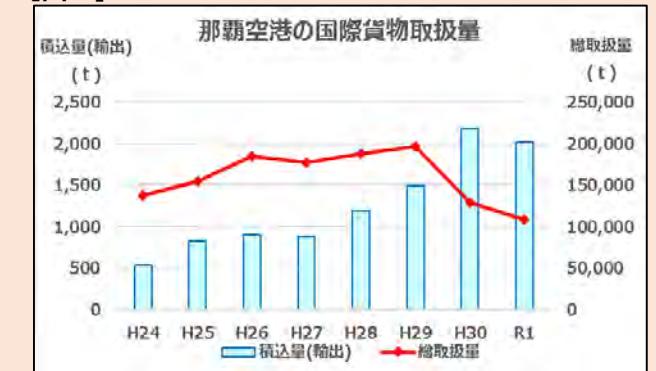
- 産業構造の変化も見据えつつ、沖縄の強みを生かせる分野に集中投資し、稼げるものづくり産業を育成するとともに、ICTをツールとして駆使し、当該産業の課題を解決できる人材を育成することが課題。
- 「選択と集中」の考え方の下、沖縄の優位性や潜在力、地域特性も踏まえつつ、デジタル化等の分野において、専門人材の育成を含め実証実験の環境整備を推進するとともに、実証実験後の円滑な実用化を図る必要。
- 女性の活躍推進と、長時間労働の改善等の働き方改革を通じた生産性の向上は表裏一体であり、両者を並行して進めていく必要。
- 大企業から権限や人材、資金、技術等を「出島」のように外に抜き出し、ベンチャーや中小企業と連携してイノベーションを起こす「出島戦略」の推進が課題。

【図6】



出典：沖縄県「経済金融活性化計画実施状況報告書」

【図4】



出典：国土交通省「空港管理状況調査」
財務省「那覇空港貨物取扱量」

【図5】 出島戦略のイメージ



出典：第12回総合部会専門委員会資料

4. 金融

- 金融に関する専門人材の育成・確保に向けた取組が課題。
- 地政学的なリスクの増大等の世界情勢も見据えつつ、沖縄が世界の金融人材の受け皿となり得るよう、国際競争力の強化に向けた税制の見直しも課題。

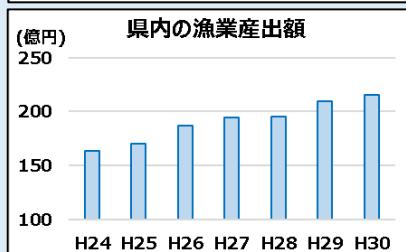
3. 農林水産関連

現状

1. 全般

- 近年は、農業産出額は伸び悩んでいるものの、アジア等への農産物・食品の輸出は増加傾向にある。
- 沖縄の食料自給率は、全国的に低い水準にある。
- 規格外の農産物を活用した商品開発等による地産地消の推進により農林水産業の活性化を図り、ひいては地域経済の振興に寄与する取組も行われている。

【図2】



出典：農林水産省「生産農業所得統計、林業産出額、水産業産出額」

- さとうきびの収入を基本とする農家が多く、収入源の多様化や更なる収入の増加を図ることが難しい。
- 沖縄は地理的不利性により農産物の輸送コストが他県よりも割高になるため、一定の支援策が講じられている。

【図1】



出典：内閣府（沖縄総合事務局）「沖縄からの農林水産物・食品の輸出の状況と取組について(速報版)」

- 豚熱により、県内の畜産業は大きな打撃を受けている。
- 沖縄の農林水産業は、「沖縄ブランド」が必ずしも十分に確立できていないものの、各地で多様な地場産品が開発されている。
- 漁港を始めとする水産業生産基盤の老朽化や、水産業の担い手不足が進んでいる。

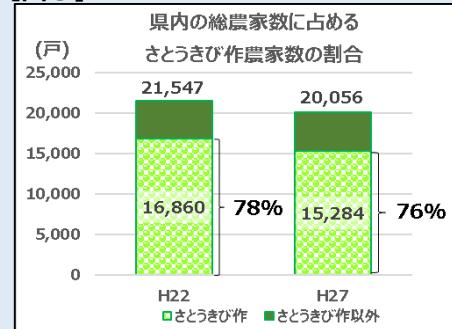
2. 他の産業との連携

- 農林水産業の体験型観光は、福祉、教育、就労等の幅広い分野への波及効果が期待できる。
- 6次産業化の推進により、1次産業、2次産業及び3次産業を同時に振興することが可能。

3. 支援施策

- 小規模な自治体では農家の戸数が少なく、農業支援施策の活用にあたり、構成員に関する補助要件を満たせない場合がある。

【図3】



出典：農林水産省「農林業センサス」

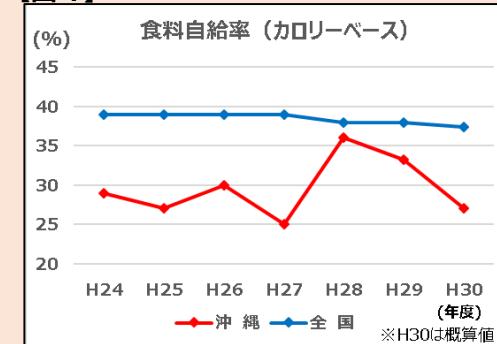
沖縄県「さとうきび及び甘ん糖生産実績について」

課題

1. 全般

- 海外の新たな需要の一層の開拓や、観光をきっかけとした農林水産業の推進の強化が課題。
- 沖縄の食料自給率向上が引き続き課題。
- 地域経済の振興の観点からも、地産地消の一層の推進が必要。
- 県外及び国外からの家畜伝染病の侵入防止のための水際対策の体制強化が課題。

【図4】



出典：農林水産省「都道府県の食料自給率」 ※H30は概算値

【図5】



出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

「6次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定について」

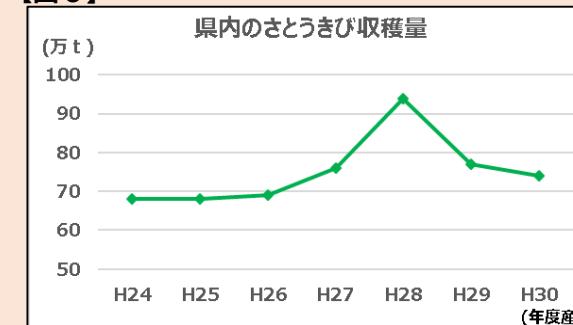
3. 支援施策

- 制度の趣旨や全国制度との関係にも留意しつつ、小規模自治体が置かれた事情も十分考慮した制度設計とすることが課題。
- さとうきびの安定的生産や、さとうきびを活用した新たな商品開発等の6次産業化の推進を図るとともに、収益性の高い農林水産物の生産振興、フードテック等を通じた収入源の多様化や生産性の向上が課題。
- 今後も継続する沖縄の地理的不利性への対応が引き続き課題。

2. 他の産業との連携

- 知名度の向上や品質の担保、産地偽装防止の観点から、流通システムの確立や、「イベリコ豚」、「太陽のタマゴ」等も参考にしたブランド戦略が必要。
- 水産業生産基盤の一体的な整備を行うとともに、ICTの活用による漁獲から加工、流通に至るまでの水産業全体の効率化や生産性の向上が必要。
- 農林水産業と幅広い分野を結び付けて取組を推進する体制づくりが課題。
- グリーンツーリズムと連携した高付加価値化など、沖縄の特性や強みを生かした6次産業化の推進が課題。

【図6】



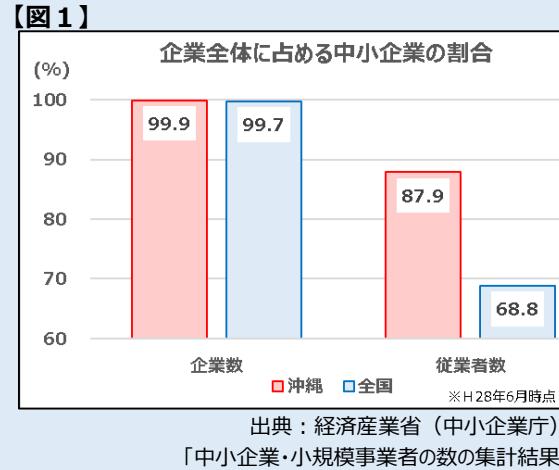
出典：内閣府（沖縄総合事務局）

「さとうきびの収穫面積及び収穫量（沖縄県）」

現状

1. 中小企業

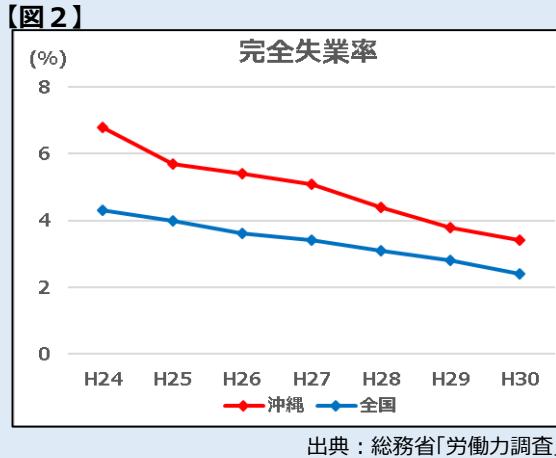
- 沖縄における中小企業の支援は、プラットフォームの構築等のソフト面の取組が必ずしも十分とは言えないものの、ハード面の取組は一定の進展が見られる。
- 沖縄の多くの中小企業ではICTの導入が遅れ、電話やFAXへの依存が続きがちであり、生産性が向上しない要因の一つとなっている。
- 沖縄は全国的に中小企業の割合が高いが、県内の卒業生の多くが県外で就職しており、特に中小企業では若者の採用が難しい状況が続いている。



2. 雇用

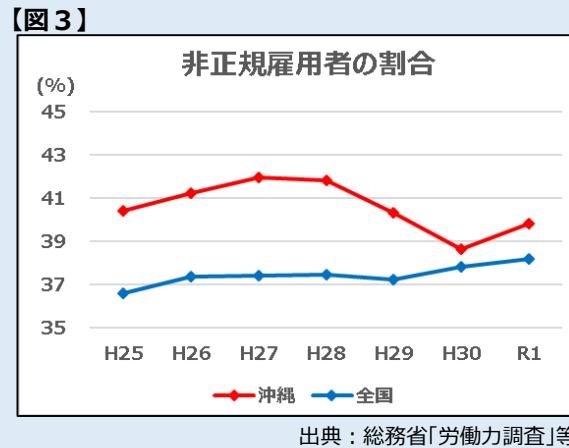
(1) 雇用の創出・就業の支援

- 沖縄の合計特殊出生率は日本一で、就業者数も全国を上回る伸びが見られるが、若年層を中心に完全失業率が高い水準にある。
- 本土の企業は沖縄の企業よりも採用活動の開始時期が早く、初任給も高いため、県内の優秀な学生が本土の企業に囲い込まれる場合も少なくない。
- ジョブサポーター(ジョブコーチ)は、仲間の重要性に対する理解の促進や孤立の防止に重要な役割を果たしている。



(2) 職場環境の整備等

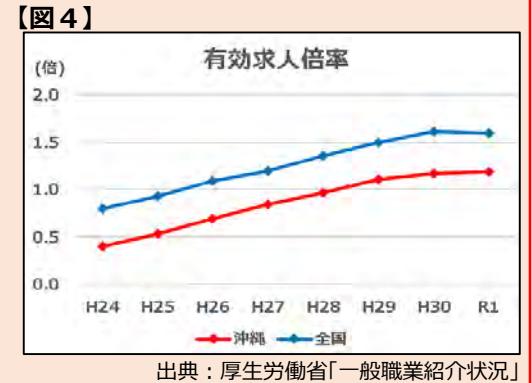
- 沖縄は非正規雇用の割合が全国で最も高く、妊娠・出産を機に、自主的に非正規雇用へと転じる女性も少なくない。
- 沖縄でも働き方改革の取組が進められているが、依然として途半ばの状況にある。
- 長時間労働や画一的な働き方を基本とする考え方により、女性の活躍推進が必ずしも円滑に進んでいないケースもしばしば見られる。



課題

1. 中小企業

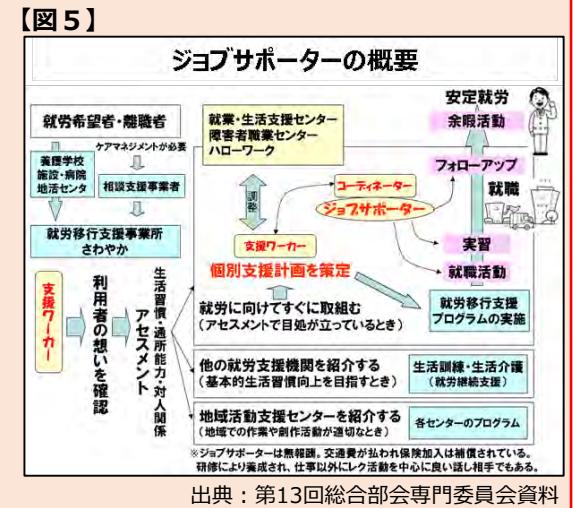
- ハード・ソフトの両面から、バランスよく中小企業の支援を行う必要。
- 中小企業の実産性の向上のためにはICTの活用が不可欠であり、取組を支援する中小企業専門の窓口設置等の体制整備が課題。
- 学生に就職先として選択してもらえるよう、非正規雇用から正規雇用への転換や、福利厚生等の制度の整備が課題。



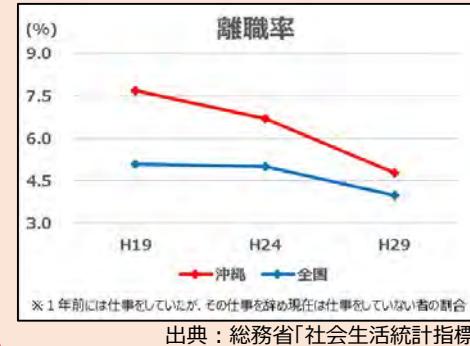
2. 雇用

(1) 雇用の創出・就業の支援

- 若年層がその意欲と能力を活かして幅広く活躍できる環境の下、「次代の沖縄の担い手」として誇りと自覚を持てる社会を実現する必要。
- 沖縄で育った若者が県内で活躍できるよう、産業構造の変化を踏まえた雇用創出や起業・就業の支援が課題。また、県外で高いスキルを習得した沖縄の若者にUターンして就職してもらえるよう、同窓会組織等のネットワークの活用や、多様な働き方を可能とする職場環境の整備が課題。
- 沖縄は障害者の法定雇用率が全国首位だが、障害者の雇用状況は二極化しており、ジョブサポーター(ジョブコーチ)等の支援員の更なる育成・活用が課題。



【図6】



(2) 職場環境の整備等

- 高い非正規雇用の割合や女性の非正規志向の要因把握を行うとともに、当該要因を踏まえた正規雇用と非正規雇用との格差解消や正規雇用への転換が課題。
- 性別や年齢を問わず、誰もがライフステージに応じた働き方ができるよう、沖縄発の意識改革を起こしていく必要。
- 男女を問わず、時代の変化や新たな価値観を踏まえた生産性の高い職場環境を構築していく必要。

現状

1. 教育

(1) 全般

- 教育の振興に向けた様々な取組により、近年、沖縄の小中学生の基礎学力は上昇傾向にある。
- 子供にタブレット端末を貸与し、教育現場での日常的な利用を促すなど、幼少期からICT環境に適応させなければ、ICT人材の効果的育成は容易ではなくなる。

【図1】



出典：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」

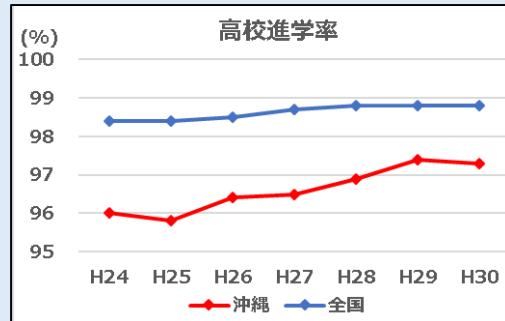
(2) 学校・教職員

- 教育現場に余裕がなければ、子供の余裕も失われがちとなる。
- 沖縄の不登校率は高水準にあるが、子育て支援センター等の社会資源が十分とはいえず、学校の負担が重くなる場合も多い。
- 学校現場へのPCやタブレットの広がりには評価できるが、教職員が使いこなせないケースも見られる。
- 沖縄の教職員は地理的不利性もあり、他の地域の教職員と交流する機会も比較的乏しく、自己研鑽の機運が高まりにくくなりがちである。
- 沖縄の多くのスクールソーシャルワーカーは、常勤ではなく派遣となっている。意欲があるにもかかわらず、不安定な待遇等を背景に離職する例も見られる。

(3) 学校外との連携

- 多くの学校では専門人材が乏しく、教育関係者だけでは対応が困難な事案も少なくない。

【図3】



出典：文部科学省「学校基本調査」

【図2】



出典：文部科学省「公立学校実態調査」



出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」

2. 人材育成

(1) 全般

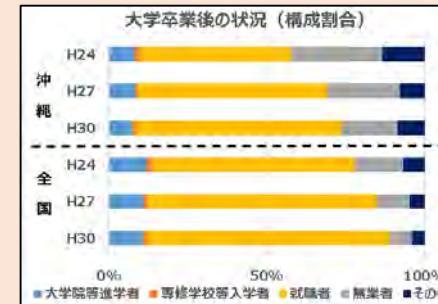
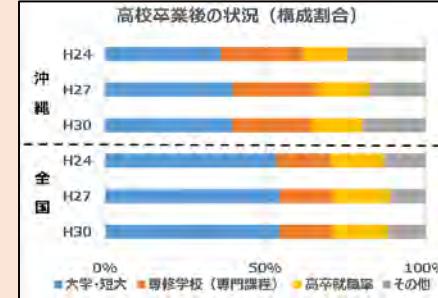
- AIやDX、ビッグデータ等の新技術を導入しても、その担い手となる人材を県内で確保できなければ、必ずしも地域経済に貢献できるとは限らない。
- 高等専門学校や理工系学部の卒業生の県内就職率が低く、優秀な学生が県外に流出しがちである。

(2) 育成手法

- 今後10～20年で社会構造が大きく変化し、求められる人材像も一変することが見込まれるが、それに対応した教育体制が構築されているとは必ずしも言えない。
- 行政職員は、定期的な人事異動の影響で各分野のスペシャリストが生まれにくい。

課題

【図4】



出典：文部科学省「学校基本調査」

1. 教育

(1) 全般

- 思考力や判断力、表現力の更なる向上のため、遠隔教育の活用、教材研究、学習支援員の配置の推進や、子どもの貧困対策との連携が課題。
- 教職員の負担にも配慮しつつ、初等中等教育の段階で子供が等しく科学技術やICTに触れ、学べる機会の充実が課題。

(2) 学校・教職員

- 学習支援員の適正な配置など、教育現場の逼迫を防ぎ、教職員が子供一人ひとりとじっくり向き合える環境の確保や、心身の成長にもつながる課外活動に子供がしっかりと打ち込める環境の整備が課題。
- いわゆる「チーム学校」の推進など、学校と地域の関係機関との連携の促進が課題。

- 学校におけるICT環境の整備に加え、教職員のICTスキルの向上も課題。
- 学校間でのノウハウの水平展開や教材研究の連携を通じた教職員のスキル向上、地域の関係者との連携を通じた研鑽の機会の充実・確保が課題。
- 教職員との顔の見える信頼関係が構築しやすい常勤化を図るなど、スクールソーシャルワーカーの待遇改善やキャリアアップが課題。

(3) 学校外との連携

- 学校と外部の様々な関係機関とのネットワークを構築し、事案の性質に応じて連携して対応できる体制の整備が課題。

2. 人材育成

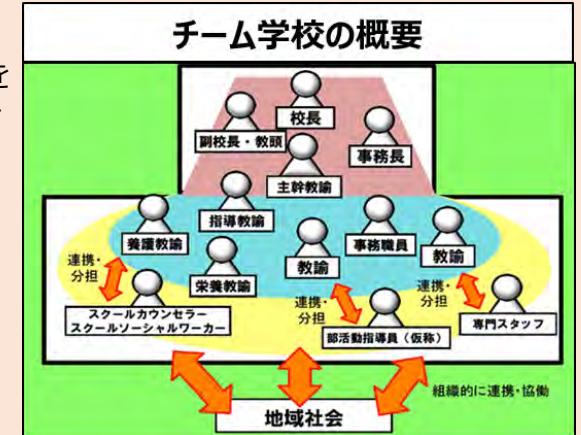
(1) 全般

- 時代に即したブランディングによる地域の魅力向上を通じた人材の獲得や、産学官の連携による質の高い人材の育成、育成を担う人材の確保を始めとする育成環境の整備、育成した人材が地元で定着するための環境の整備が課題。
- 県外で技能や人脈を身に付けた人材が再度沖縄へとUターンしたくなる環境の構築が課題。

(2) 育成手法

- 人材の育成は、中長期的な社会構造の変化も見据えつつ、高等専門学校や大学におけるリカレント教育の活用を含め、戦略的に進めていく必要。
- 行政職員の専門性の確保のためには、地域の大学等との連携や、中長期的な視点による育成が課題。

【図5】



出典：第13回総合部会専門委員会資料